

## 教育課程・学習成果の検証

1. 学科・専攻の「開講科目数（必修・選択必修・その他）」「非常勤講師比率」「学生の入学から卒業までの平均受講科目数」等のデータを参考に、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、学生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

## 【検証結果（全体概要）】

1. 1 学生にとって体系的な科目編成となっているか

児童学科では教育課程編成・実施の方針に基づき、児童発達、児童保健、児童文化、児童表現の4領域からなる児童学について、体系的かつ実証的な知見を身につけることができるよう、各科目の関係・順序性を明示した体系的な教育課程を編成し実施している。1年次では、(1)【児童発達】子どもの心身や行動の発達に関する基礎的知識や理論、(2)【児童保健】健康についての基礎的知識や理論、(3)【児童文化】児童文化史・文化財・文化活動などの児童文化学の基礎的知識、(4)【児童表現】造形・音楽に関する全般的知識及び基礎的技能について学習する授業科目が配置されている。2年次では、(1)【児童発達】子どもの生育環境としての家庭や社会が果たす役割の理解、発達支援・子育て支援に関する基礎的知識と技能、(2)【児童保健】疾病・健康増進・健康支援に関する基礎的知識、及び運動あそびの指導法における基礎技能、(3)【児童文化】児童文学や絵本等の作品分析や作家論、紙芝居の上演や絵本の読み聞かせの基礎的技能、(4)【児童表現】造形・音楽のより高度な実践力、造形・音楽活動を通じて子どもの成長や発達を支援する技能について学習する授業科目が配置されている。3年次では、2年次までに学習した4領域の知識・技能を統合した高い実践力を習得する授業科目が配置されている。また、これと並行していずれかの領域のゼミに所属することで、特定の領域に関するより高度な知識・技能を学習し、指導教員の個別指導を受けつつ各自の研究テーマを設定した主体的な学習を進めて、4年次にかけて卒業研究（論文・制作・演奏）の完成を目指し、その過程で批判的・合理的な思考力を養うとともに、生涯にわたって学び続ける能力を確立する、体系的な編成となっている。また、学科のポリシーと授業科目との関係については、カリキュラム・マップや履修モデル等を通じて解説している。

1. 2 学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か

2019年度より新カリキュラムをスタートさせたことから、2020・2021年度とも新・旧カリキュラムが同時並行している。2020年度においては、1・2回生には新カリキュラム、3・4回生には旧カリキュラムが適用されていた。したがって、児童学科に所属する学生の半数ずつにそれぞれ異なるカリキュラムが適用されている状況において、学科全体の開講科目数の適切さについて評価することは困難である。そこで、学生の受講科目数に対する開講科目数の適切性については、新カリキュラムの完成年度である次年度（2022年度）のデータが揃ってから改めて点検、評価したい。

なお、昨年度に児童学科「教育課程・学修成果の検証」として報告したとおり、2019年度（2～4回生が旧カリキュラム適用）における児童学科専門科目の開講科目数は、選択科目160、必修科目119であり、資格免許取得を目指す他の学科と比較すると、必修・選択科目とも標準的であった（cf. 教育学専攻：選択176、必修123、食物栄養学科：選択194、必修118）。また、同年度の児童学科卒業生の、入学から卒業までの平均受講科目数に関するデータは次のとおりであった（カッコ内は本学の平均値）：平均受講科目数92.3(83.7)、平均登録単位数179.3(159.6)、平均修得単位数176.4(153.2)。したがって児童学科においては、専門科目の開講科目数（選択科目160+必修科目119=279）が、学生の平均受講科目数（92.3）のほぼ3倍であり、数値上は、学生が3つ以上の科目から自分の意志で選択しながら履修計画を立てられるようになっており、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切と判断した。2020年度においても旧カリキュラム適用学生の受講傾向が大きく変動するとは考えにくいと、旧カリキュラムの開講科目数については2020年度も適切と推測する。

### 1. 3 非常勤講師比率は適切か

2020年度における児童学科専門科目の非常勤講師比率は34.0%であり、前年度（33.9%）とほぼ同率であった。専門科目の3分の1を非常勤講師が担当していることになる。本学12学科・専攻において専門科目の非常勤講師比率が児童学科よりも高かったのは、音楽教育専攻（53.5%）と史学科（35.0%）のみであり、非常勤比率が3割を超えるのはこれら3学科・専攻以外にはない。したがって全学的にみて、児童学科の専門科目は非常勤講師比率が高いと言える。音楽教育専攻と児童学科の専門科目の共通点を踏まえれば、開講科目に個別・少人数での指導が必要な実技科目が多くなると、非常勤講師比率が高まる傾向にあると考えられる。児童学科においては、保育士・幼稚園教諭に関わる資格・免許科目の実技科目を中心に分級し、専任教員と非常勤講師で指導を行っていることから、非常勤比率が高めになると推測される。特に保育士資格取得に関わる開講科目については、少なくとも実技、実習及び演習については1クラス50人以下の規模とするように厚生労働省から求められているため、分級に伴う非常勤比率を抑制することには一定の限度がある状況である。

#### 【成果および向上施策】

特記すべき事項なし。

#### 【課題および改善施策】

特記すべき事項なし。

## 2. 「卒業時アンケート」「PROG（ジェネリックスキルテスト）結果」「学修行動比較調査」「進路・就職状況」「免許・資格取得状況」「休学・退学・留年数」「授業アンケート結果」等のデータを参考に、学科・専攻の教育について、効果が上がっている点、改善すべき点を検証

### 【検証結果（全体概要）】

#### 2. 1 児童学科における効果的教育の措置

2020年度は新型コロナ禍への対応として、特に前期は当初予定していた対面授業を遠隔授業に切り替えて実施せざるを得なかった。幸い、後期は対面授業を再開することができたが、新型コロナの市中感染が再拡大したため、終盤は再び遠隔授業中心の授業運営となった。そのような特殊な状況下ではあったが、基本的には次に述べる方針に基づいて2020年度も学科の教育を行ってきた。

児童学科では、全年次において、原則として1クラス30人以下の少人数演習科目を必修科目として配置し、卒業までの継続的なゼミ指導により、基礎的な学習技能、及び児童学科の4領域に関する知識・技能と批判的・合理的な思考力の養成に注力している。基礎的な学習技能については、1年次の児童学入門演習Ⅰ・Ⅱにおいて、大学での学びの基礎となるアカデミック・スキルの習得を目的として、共通テキスト「京都女子大学 アカデミック・スキル」も活用して初年次教育の充実を図っている。また、実技科目等の技能の習得に主眼を置く科目では、同一科目を複数コマ開講することで適正規模による授業運営に努め、講義科目においてもグループワークやコメントシートを活用したフィードバック等のアクティブラーニングを取り入れ、学生の主体的参加を促すよう工夫している。これらは、新型コロナ禍においても、LMSやZoom等を用いて可能な限り継続してきた。また、2年次においては、3年次から各領域のゼミに所属するための準備教育として、児童学基礎演習Ⅰ・Ⅱを開講し、各領域の研究内容の概要を学び、学生が自らの興味関心に沿ったゼミ選択ができるように配慮している。また、2年次以降は毎年学外施設での実習が行われており（2年次「保育実習Ⅰ」「保育実習Ⅱ」、3年次「幼稚園実習Ⅰ」「保育実習Ⅲ」、4年次「幼稚園実習Ⅱ」）、必修ではないものの、9割程度の学生が全ての実習に取り組んでいる。実習を通して、座学で得た知識やスキルを現場で活かす実践力や、周囲の人と協力しながら自分の役割を果たす協働性を身につけることをねらいとしている。

## 2. 2 授業アンケート結果

2020年度は新型コロナ禍という特殊な状況下で、遠隔授業を中心に、例年とは大きく異なる授業形態や授業運営をとることとなった。したがって、授業アンケートの結果を前年度と比較しても、その解釈が難しい。そこで、以下では2020年度の前期・後期の授業アンケート結果を統合し、学科・専攻等の科目区分別にまとめたデータから、学科の特徴を表すと考えられる項目を取り上げ、各項目で十分に効果を上げているかについて絶対評価の観点から考察する。なお、学科の特徴を捉えるために、適宜本学の他学科・専攻との比較を行う。

まず、学生の出席状況については、児童学科の専門科目において「すべて出席」と回答した学生は88.9%に上った。9割近くの学生が全出席と回答しており、出席状況は極めて良好であった。これは食物栄養学科（91.5%）に次ぐ高さであり、養護・福祉教育学専攻とは同率であった。これらに次ぐのが教育学専攻（86.3%）であることを踏まえれば、免許・資格の取得を目指す学生が大勢を占める学科・専攻の専門科目において出席率が高いことがうかがえる。

次に、各専門科目についての1週当たりの学習時間については、「1時間程度」（40.7%）と回答する学生が最も多く、次いで「2時間程度」（35.4%）であった。1つの専門科目につき週に1～2時間程度学習する学生が76%程度を占めていることになる。一方、「30分程度」と学習時間の短い学生は9.9%、逆に「3時間以上」と長い学生は13.4%であった。「30分程度」の回答割合については、12学科・専攻中、10学科・専攻で児童学科より回答割合が高かった。したがって、学習時間が極端に短い者は、児童学科には相対的に少ないと言える。しかしながら、「3時間以上」の回答割合についても、9学科・専攻で児童学科より回答割合が高かった。したがって、学習に長時間にわたり取り組む者も児童学科には相対的に少ないことが分かる。以上より、児童学科においては、免許・資格の取得に向けて真面目に授業の学習に取り組む学生が多いが、長時間にわたり熱心に学習に取り組む者は少ないことがうかがえる。

そして、専門科目の授業の難易度については、「どちらでもない」（46.5%）が最も多く、次いで「難しかった」（40.0%）が多かった。また、「易しかった」（6.3%）、及び「とても難しかった」（6.9%）はいずれも少なかった。以上を踏まえれば、児童学科の専門科目の大半（86%強）は、易しいとは言えないが、とても難しいとも言えない程度の難易度に収まっており、そのうち半数強の科目が少なくとも「難しい」とは認識されない程度の平易なレベルであると言える。学科・専攻間で比較すると、「とても易しかった」の回答割合が児童学科より高かったのは、3学科のみであった。一方、「とても難しかった」「難しかった」のそれぞれの回答割合は、いずれも児童学科が最も低かった。したがって、児童学科の専門科目は本学のなかでは相対的に平易な（恐らく最も平易な）レベルに偏っていることがうかがえる。難易度が低い授業については、学生が取り組みやすく、ドロップアウトしにくいという長所もあるが、「高度な内容を理解した」あるいは「高度な技術を習得した」という確かな手ごたえや達成感が得られにくいという短所もあるだろう。先に、児童学科の学生は学習に長時間取り組む者が少ないと指摘したが、授業科目の難易度の低さがその背景になっている可能性もある。学生の取り組みやすさに留意しつつも、より挑戦的な課題に取り組めるような授業が求められるであろう。

さらに、授業をきっかけにその分野への興味や関心が深まるかについては、「非常にそう思う」（27.1%）と「そう思う」（54.3%）との回答状況であり、両者を合わせた81%強の児童学科の学生が、授業を契機にその分野への興味・関心を深めていた。授業が平易であると先に指摘したが、それらの授業を通して次なる学習に向けての興味や関心を育むことには、一定程度成功していると言える。

最後に、シラバスに記載された授業の到達目標の達成と、授業への満足度について。授業の到達目標の達成については、「非常にそう思う」（14.4%）と「そう思う」（64.6%）を合わせた79%の児童学科の学生が、到達目標を達成したと回答していた。また、授業への満足度については、「非常にそう思う」（22.9%）と「そう思う」（57.1%）を合わせた80%の児童学科の学生が、授業に満足できたと回答していた。8割程度の学生が授業に満足し、（自己評価ではあるが）授業の到達目標を達成していると認識していることから、児童学科の授業は、満足できる程度の教育的効果をあげていると判断する。ただし、学科・専攻間で比較すると、授業の到達目標の達成、及び授業への満足度ともに、「非常にそう思う」の回答割合

は、児童学科は低い方から3番目であった。授業目標を達成し、それを学生本人が明確に自覚できるようにし、また、授業への満足度をさらに高めるためにどのようなアプローチが効果的であるかについては、今後も創意工夫が求められよう。

## 2. 3 学科・専攻の教育について、効果が上がっている点

以下では、1回生時と3回生時に実施したPROG（ジェネリックスキル測定テスト）の分析結果（『2021PROG 報告書』）を踏まえて、児童学科の学生の特徴を捉えるとともに、教育の効果が上がっているか否かについて検討する。まず、リテラシースキルについては、児童学科の3回生は、比較対象である基準集団（私立4年制大学3年女性）と比べて課題となる要素は見当たらないという所見（『2021PROG 報告書』の記述による）であった。ただし、「情報収集力」「課題発見力」「構想力」「言語処理能力」の平均値が基準集団より高い一方、「非言語処理能力」の平均値は基準集団を下回る傾向があるとのことである。「非言語処理能力」とは、数字・方程式・図形など数字や法則の処理能力とされる。1回生時と3回生時のスコアの縦断的な比較データを踏まえると、この「非言語処理能力」は、1回生時と3回生時ともスコアが低いものの、そのスコアは3回生時に向上しており、増加幅が他のリテラシースキル項目よりも大きい。したがって、基準集団と比較すると能力が低めであるとはいえ、大学教育を通して向上しており、教育効果が上がっていると考えられる。今後の課題は、さまざまな授業科目のなかで、「非言語処理能力」を高めるために具体的にどのような教材や活動に取り組むことが効果的であるかを検討し、実践することである。

次に、コンピテンシースキルについては、基準集団に比べて、「親和力」「計画立案力」「実践力」の平均値は高く、また、それらよりは基準集団との差は小さいものの、「協働力」「行動持続力」「課題発見力」の平均値も基準集団を上回る傾向にあるという。一方、「自信創出力」の平均値は基準集団を下回る傾向にあり、特に「統率力」と「感情制御力」の平均値が低く、課題が見られるという。「統率力」とは、異なる意見にも耳を傾ける一方で、自分の意見も主張しながら交渉や討議を建設的に進めていく力であり、「対人基礎力」の構成要素の1つである。また、「感情制御力」とは、ストレスのかかる場面でも自分の気持ちや感情を把握した上で状況を前向きに捉え、困難に挑戦していく力であり、「對自己基礎力」の構成要素の1つである。1回生時と3回生時のスコアの縦断的な比較データを踏まえると、「統率力」と「感情制御力」はいずれも両時点でのスコアがほとんど変わらないか微減していた。したがって、これらの能力については、児童学科の教育も含め、大学教育による教育効果が認められない。先と同様、今後の課題は、「統率力」と「感情制御力」を高めるのに効果的な具体的方法を検討、実践することである。

なお、前年度（2019年度）の児童学科に関する「教育課程・学修成果の検証」においては、学生の1回生時と3回生時のスコアを比較して、リテラシースキルの「構想力」、コンピテンシースキルの「協働力」「行動持続力」「計画立案力」「実践力」が向上していたことについて報告した。今回の『2021PROG 報告書』のデータによれば、コンピテンシースキルの「協働力」については比較的明確に増加が認められ、「行動持続力」「計画立案力」についても一定の増加がうかがえたものの、「実践力」とリテラシースキルの「構想力」についてはほとんど変化は認められなかった。前年度の児童学科に関する「教育課程・学修成果の検証」においては、一連のスキルの向上について、児童学科の通常の授業で習得したリテラシーとしてのスキルが様々な学外施設での実習で活用されて確かなものになり、また、現場での具体的な問題解決経験を通して、様々な行動特性としてのコンピテンシーが高まった可能性について指摘した。軽々に結論付けることはできないが、新型コロナ禍で実習が中止となったことが今回の結果をもたらしている可能性もあるだろう。実習がもたらす教育効果について、今後もデータに基づいた検討を続けながら、より教育効果の高い実習のあり方を探究したい。

### 【成果および向上施策】

特記すべき事項なし。

### 【課題および改善施策】

特記すべき事項なし。

**3. 学科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。**

**【検証結果（全体概要）】**

**3. 1 教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）について**

教育課程及びその内容、方法の適切性については、学科会議において、授業評価アンケートや学生生活実態調査、卒業時満足度調査の結果から検証している。授業評価アンケートについては、各教員はアンケート結果に対する「授業評価所見」を公表しているが、例年、学科において他学科よりも評価がやや低い項目（例えば、シラバスの活用）については学科会議において検討を行い、評価を高めるための方策について検討し、一定の成果を上げたことは前年度の「教育課程・学修成果の検証」において報告したとおりである。

また、毎年、次年度の時間割を作成する際に、科目担当者の選定については、各領域に関わる科目については各領域の専任教員が原案を提示して学科会議で検討し、また、アカデミック・スキルの習得を目的とした科目（児童学入門演習Ⅰ・Ⅱ）については学科会議で直接検討や検証を行っている。しかし、各科目の受講者数の確認やカリキュラムの妥当性については、定期的、組織的な検証作業は行っていない。それらの検証作業は、現在進行中の発達教育学部の改組作業部会において行っているところであるが、改組に向けての移行期及び移行後においても、毎年組織的な検証作業を行うことが課題である。

その他の改善に結びつける取り組みとしては、2020年度は学科内のFD研究会（テーマ：「効果的なオンライン授業の内容・方法について」）を実施した。なお、前年度（2019年度）には、学科独自のFDとして「児童学科学習成果発表会」を開催し、児童学科の各領域のゼミの学生たちが日頃の学習成果についての発表会を行っていたが、2020年度は、新型コロナ禍での感染予防を最優先としたため、開催を断念した。次年度は、動画配信等のオンデマンド形式も視野に入れての開催を予定している。

さらに、特に教育実習、保育実習については、学科会議や学科教員のメーリングリストを通して学生（実習生）の動向について教員間で情報共有を図り、学生指導において統一的な対応が取れるよう努めている。

**【成果および向上施策】**

特記すべき事項なし。

**【課題および改善施策】**

特記すべき事項なし。

**4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。**

**【検証結果（全体概要）】**

教員組織のバランスについては、60～69歳が5名、50～59歳が6名、40～49歳が2名、30～39歳が1名という構成である。特に職位構成については、教授が10名、准教授が3名、講師が1名という構成であり、教授の比率が准教授・講師の2倍強となりやや高めである。職位構成におけるこの偏りは、2020年度に30歳代の講師が着任することで若干改善された。しかし、昇任人事により2021年度には准教授が1名減、教授が1名増となり、再び教授の比率が高まっている。2022年度以降、定年退職を迎える教授が続く一方、発達教育学部全体の教員数の削減計画が明示されていることから、後任の採用が困難な状況である。これまで、教員組織とカリキュラムとの関連については、カリキュラム・ポリシ

一を踏まえ、児童発達領域、児童保健領域、児童文化領域、児童表現領域で構成されるカリキュラムに対し、各領域を研究分野とする教員をそれぞれ3～4名ずつ配置してきた。それにより、カリキュラムの領域に沿って、その領域を研究分野とする教員がバランスよく配置されていた。しかし、次年度以降は、そのバランスが徐々に崩れる見通しである。今後発達教育学部全体の改組が予定されていることから、現在教育学科に所属している教員の研究領域も視野に入れて、科目担当者について学部内の教員間での協力体制を強化するとともに、学部内において補うことのできない領域の教員については、後任の新規採用を要請していく必要がある。

**【成果および向上施策】**

特記すべき事項なし。

**【課題および改善施策】**

特記すべき事項なし。